

戦略 2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	担い手育成事業（旧：就農支援事業）			コード	2 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度		会計	一般	款	5 項	1 目 3
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子		予算科目	会計	款	項	目
関係課	農業委員会		会計		款	項	目
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の転貸や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。						
対象手法	農業者、就農希望者 ☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の転貸や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大。						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の転貸や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間事業者に委託せず市が実施した。また、起業、半農半Xを行っている講師に招き、新規就農者向けの講習会を実施し、11名の就農希望者や新規就農者が参加した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	110	110	110	24	42	77
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	15					
財源内訳	一般財源	95	110	110	24	42	77
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	740	736	841	797
総コストD=A+C D		783	809	850	760	883	874
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	740	736	841	797
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.91	13.62	12.26	14.31	14.17
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数	
			実績	11	17	19	17	11		
	種別 活動指標 分類		達成率	110.0	170.0	190.0	170.0	110.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）				71.1	47.6	40.0	51.9	79.5	コスト効率	低下
②	新規就農者への農地あっせん面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500	令和7年度までに新規就農者が借りている農地の合計面積	
			実績	61	213	450	740	860		
	種別 活動指標 分類		達成率	20.3	61.0	112.5	164.4	172.0		
指標1 単位当たりコスト（千円）				12.9	3.8	1.7	1.2	1.0	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化による廃業や後継者不足により担い手が不足している。 農産物の維持のため、新規就農者や企業参入に対して支援を継続する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	担い手不足の解消につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が実施したため、コストは最小限と考える。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		新規参入の障壁を下げるため、新規就農者の不安等を把握し、解決へ繋げることで担い手確保に努める。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☒ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
	引き続き千葉県等と連携し、企業参入に向けて検討していく。 担い手の確保のため、就農に関する事項（人・モノ・情報）を整理して発信する。
	新たな担い手の確保に繋げ、農地の有効活用が持続的に図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業				コード	2 - 1 - 1 - 02			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。								
国土強靱化計画	-				会計	-			
リスクシナリオ	-				会計	-			
事業期間	R3(2021)年		～	R7(2025)年		会計	款	項	目
担当課	産業振興課		主管課等長	岩立 裕子		予算科目	会計	款	項
関係課	農業委員会					会計	款	項	目
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								
対象	認定農業者、新規就農者等								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他								
計画期間中の主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。 令和7年度は復（二重川）地区のみ策定を行ったが、全地区で座談会、説明会の開催や、JA西印旛と協力して、市内梨農家（全支部および観光組合）に現状をヒアリングしたことで、地区毎の現状、課題、概ね10年後に期待することを把握できたため、全体完成の目途は立っており、農業事務所との調整終了後すぐに公告できる状況である。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	地域計画未策定の全地区において、座談会や説明会等を実施し、地区毎の現状、課題、概ね10年後に期待することを把握した。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A			1,177	78	50	
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			222			
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	955	78	50	0
	正職員						
	人数	0.01	0.01	0.30	0.30	0.30	
	人件費	C	67	70	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C		D	67	70	3,396	2,285	2,572
うち人件費（正職員+会計年度）			67	70	2,219	2,207	2,522
市民1人コストD/人口（円）			1.07	1.12	54.46	36.87	41.68
受益者負担率B/D（%）							0.00

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

評価対象年度 R 7 （2025）年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用集積面積	㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000		農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積
			実績	22,167	21,960	52,489	68,295	74,830		
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	181.0	231.5	249.4	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			0.00	0.00	0.04	0.04	0.00	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	担い手が不足している中、規模拡大をめざす生産者や地域計画の座談会で地域の担い手として営農を続ける生産者へ集約することで農地が適切に管理されることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	農業経営の合理化および経営の基盤強化が図られる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	担い手に集約されることで、地域農業が循環する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		地域と話し合いを続けながら、次のステップ（農地集約・企業参入等）に繋げる。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （年度） ☐ 終了 （年度）			
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☒ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☒ その他			
	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8 (2026) 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）			
	農地中間管理機構に制度が移行したため、適切に案内を実施する。 千葉県等と連携しながら担い手の確保に努める。 令和8年度から就農支援事業と合わせ、担い手育成事業に統合。			
改善により期待される効果	農地の適切な利用集積状況が把握できる。			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業			コード	2 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 梨など白井産農産物の知名度が高くなる。						
国土強靱化計画	-			-			
リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H13(2001)年		～	R7(2025)年			
担当課	産業振興課		主管課等長	岩立 裕子		予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3
関係課	秘書課					会計	会計 一般 款 5 項 1 目 3
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。 また、新たな特産品の開発等について調査する。						
対象手法	農業者 ☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・「しろいの梨」しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、ふるさとまつりをはじめとしたイベント出店等、様々な手法でPRを実施した。 ・「しろいの自然薯」ふるさとまつりや、市外大型ショッピングモールにおけるイベントに出店しPRを実施した。 ・民間事業者と協力して、梨の長期保存に関する実証実験に向けて検討した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	・民間事業者との実証実験について、現在進めている案件のみの取り組みであることから、引き続き新たな取り組みについても検討を進める。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	8,090	689	1,059	1,157	1,360	905
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	6,386					
財源内訳	一般財源	1,704	689	1,059	1,157	1,360	905
	正職員						
	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
総コストD=A+C D		9,435	2,087	2,538	2,628	3,041	2,499
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,398	1,479	1,471	1,681	1,594
市民1人コストD/人口（円）		150.37	33.30	40.70	42.41	49.29	40.51
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明		
①	梨のＪＡ市場取引価格		円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引価格		
				実績	571	539	522	593	648			
	種別	成果指標	分類		達成率	142.8	134.8	130.5	148.3	162.0		
	指標１ 単位当たりコスト（千円）					16.5	3.9	5.0	5.1	3.9	コスト効率	向上
②	自然薯栽培面積		a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積		
				実績	70	70	70	70	70			
	種別	成果指標	分類		達成率	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2		
	指標１ 単位当たりコスト（千円）					134.8	29.8	37.5	43.4	35.71	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井産農産物のブランド化を進めることで、白井産農産物の知名度が向上し、競争力が高まることから市内農家の農業所得向上、農業経営の安定が図られる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	「しろいの梨」や「しろいの自然薯」をはじめとした白井産農産物のPRを様々な手法で展開することで、白井市の知名度向上とともに、新たな産学官の取り組み等が期待されることから有効性は大きい。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間事業者と実証実験や、PRを行うことで新たな付加価値の創造をする。これまでに加え観光交流協会との協同等の手法を引き続き検討する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		梨に特化せず白井市産農産物の他、市の特産物をPRしていくため産学官連携を強化する。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ） ☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☒ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）	
	改善内容等	農業経営の省力化・効率化への支援、販売形態の多様化などを図るとともに、地域の農産物を広くPRすることで、市内農業の活性化を図る 令和8年度から農産物流通販売拡大事業、ふるさと産品推進事業と合わせて特産品応援事業に統合。
	改善により期待される効果	市内農業の流通拡大を含めた市内産業の活性化。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業			コード	2 - 1 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。					
	中期成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。					
	短期成果	市内外で農産物の流通が拡大する。					
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	岩立 裕子	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおぼあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。						
対象	農業者						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・新たな出荷先の確保につながることを目的として、イベント等で周知を行った。 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業誘致部門及び商工部門との連携して、イベントでPRを行った。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	70	74	84	80
総コストD=A+C		D	67	70	74	84	80
うち人件費（正職員+会計年度）			67	70	74	84	80
市民1人コストD/人口（円）			1.07	1.12	1.19	1.36	1.29
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地元農産物の新規取扱箇所数（累計）	件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。	
			実績	1	1	1	1	1		
	種別 成果指標 分類		達成率	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			67.3	69.9	73.6	84.1	79.7	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業資材や燃料の価格が高騰しており、農業経営をする上で特に厳しい環境となっている。この中で、販売機会の創出をする等の白井市産農産物の競争力を高めることは、農業者の所得を高め経営安定化が図れるため、必要性は大きい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が新たな販売機会を創出することは、農業者の販路拡大につながり白井市産農産物の知名度拡大及び農業者の所得向上を図ることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	行政の担う部分に民間企業の強みである「市場ニーズの即時把握」や「物流コストの最適化」を組み合わせることは効率性を高めるうえで重要である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	農産物ブランド化事業、農産物流通販売拡大事業、ふるさと産品事業と合わせて特産品応援事業に統合。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	改善して継続 現状のまま継続 休廃止 (年度) 終了 (年度)	☐ 対象の再設定 (実施時期： 年 月)	R8 (2026) 年 4 月
		☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月)	
		☒ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月)	
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月)	
		☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月)	
		☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月)	
		☐ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月)	
		☐ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月)	
		☐ その他 (実施時期： 年 月)	
		改善内容等	
改善により期待される効果			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業			コード	2 - 1 - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 農地が有効に活用される。 短期成果 農業を身近に感じる市民が増える。						
国土強靱化計画	-			会計	一般 款 5 項 1 目 3		
リスクシナリオ	-			会計	款 項 目		
事業期間	H28(2016)年 ~ R7(2025)年			予算科目	会計 款 項 目		
担当課	産業振興課 主管課等長 岩立 裕子			関係課	-		
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。						
対象手法	農業者、市民 ☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・市民農園・体験農園の開設手続きのサポート ・広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 研修会への参加など、市民農園の先進事例について調査研究を行った。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担						
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	67	70	74	74	84	80
	C						
	D						
	D	67	70	74	74	84	80
うち人件費（正職員+会計年度）		67	70	74	74	84	80
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.19	1.19	1.36	1.29
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が開園になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指して調整を行った。（R8.5開設）	
			実績	3	2	2	2	2		
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	50.0	50.0	50.0		
	指標1	単位当たりコスト（千円）			22.4	35.0	36.8	42.0		
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
			実績	87	100	100	100	95		
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	101.0	101.0	101.0		
	指標1	単位当たりコスト（千円）			0.8	0.7	0.7	0.8		

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内に開設されていることにより、休耕地が有効活用されるとともに、市民が農に触れるきっかけとなり理解が深まることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民が農に関わることで農業への理解が深まることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民農園の開設手続きに支援を行っているが、手続きに時間がかかる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		農業法人等の事業者が開設しやすい環境を整えるなど、利用しやすい状況をつくり、農地の有効活用を図る。農業農村交流事業に統合。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ 終了				（年度）	（年度）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他				（実施時期：R8（2026）年 4 月）	（実施時期：年 月）
	農業農村交流事業に統合					
	改善内容等					
	改善により期待される効果					